

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.telecom-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー

問合せ先責任者 執行役員IRディレクター 石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

親会社名 Vodafone Group PLC (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: 66.7 %

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,796,915	5.5	275,606	209.2	271,869	267.2
14年 3月期	1,704,039	16.3	89,134	△ 20.3	74,030	△ 17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	79,502	-	24,855.53	-	18.5	14.7	15.1
14年 3月期	△ 65,969	-	△ 20,646.12	-	△ 14.3	3.4	4.3

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 3,195,217 株 14年 3月期 3,195,225 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,839,821	466,036	25.3	145,828.53
14年 3月期	1,856,335	391,397	21.1	122,494.79

(注)期末発行済株式数 15年 3月期 3,195,213 株 14年 3月期 3,195,221株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	496,324	△ 341,726	△ 162,275	8,114
14年 3月期	299,495	△ 352,230	△ 401,565	16,275

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	1,865,000	213,000	62,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19,404円00銭

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらを当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

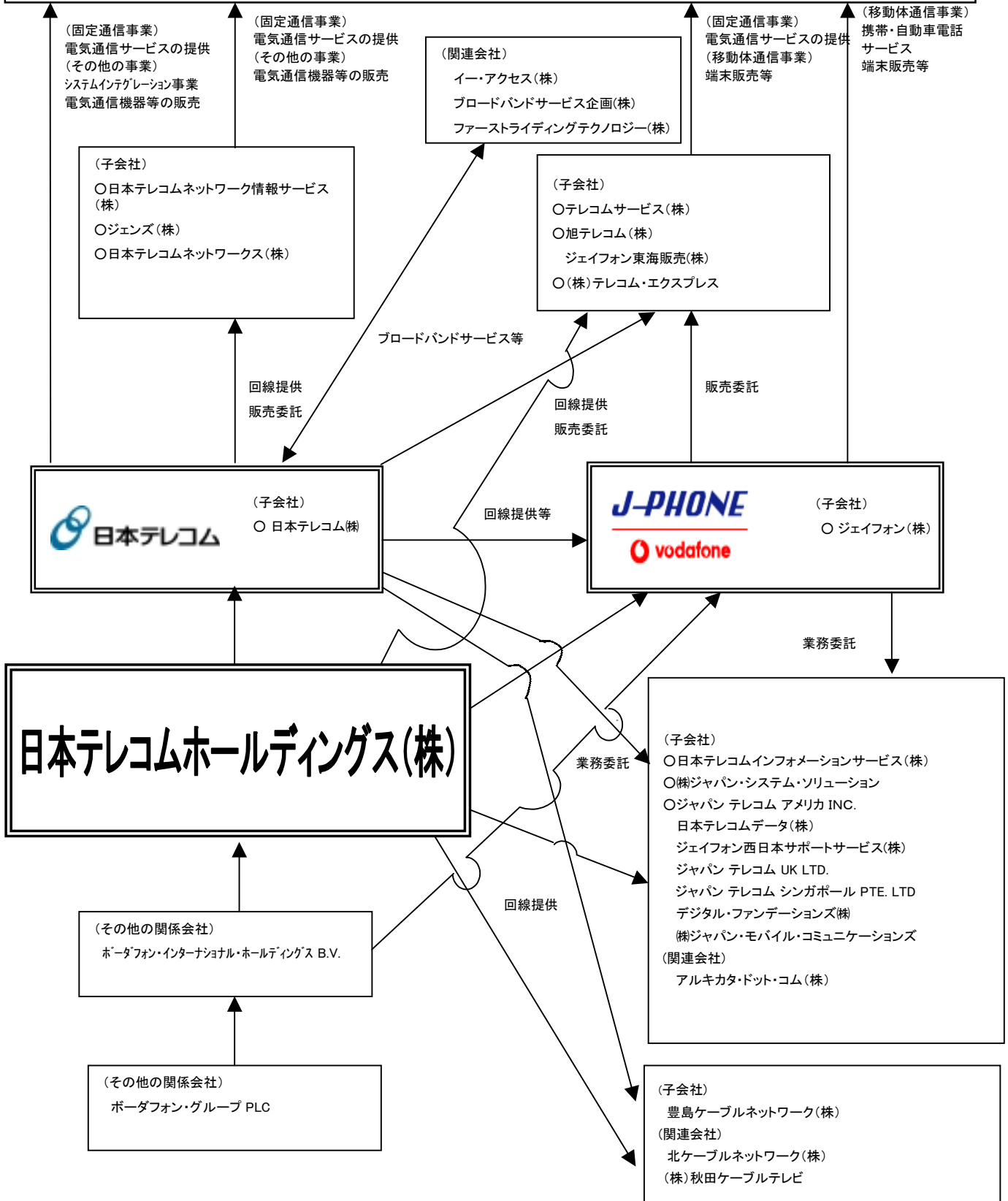
1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、移動体通信事業、固定通信事業およびその他の事業の各分野から構成されております。移動体通信事業では携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を、固定通信事業では主として音声伝送サービス、データ伝送サービス・専用サービスを、その他の事業ではデータセンター事業、システムインテグレーション事業、電気通信工事、電気通信機器等の販売などを行っております。平成 15 年 3 月 31 日現在の子会社数は 20 社、関連会社数は 6 社であります。このうち連結子会社は 12 社であり、持分法適用関連会社はありません。

なお、当社は平成 14 年 8 月 1 日をもってグループ会社の事業活動を統轄する持株会社「日本テレコムホールディングス株式会社」となりました。同時に、会社分割により新設された 100%子会社「日本テレコム株式会社」が固定通信事業を承継しました。また、従来日本テレコムが運営してきた移動体通信事業における情報処理システムに関する事業と携帯電話の代理店事業は、平成 14 年 7 月 1 日をもって、それぞれ新設分割により設立された 100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」、「株式会社テレコム・エクスプレス」に承継されました。これにより、当グループは移動体通信事業「ジェイフォン株式会社（以下、「J-フォン」）」と固定通信事業「日本テレコム株式会社」の 2 社を中核とする情報通信グループを形成し、株主価値の更なる増大を目指した経営を推進してまいります。

事業内容と当社および子会社・関連会社の企業集団の状況についての事業系統図は、次のとおりです。

お客様



(注) 1. 平成15年3月31日現在
 2. ○は連結子会社です。
 3. 株式会社ジャパン・システム・ソリューションおよび株式会社NTTコム・エクスプレスは、平成14年7月1日に簡易会社分割(新設分割)により設立されました。
 4. 日本テレコム(株)は、平成14年8月1日に会社分割(新設分割)により設立されました。なお、この会社分割に伴い、当社(日本テレコムホールディングス(株))は日本テレコム(株)より社名変更しております。
 5. 日本テレコム(株)は、平成15年4月1日に日本テレコムデータ(株)と日本テレコムネットワークス(株)を合併しました。
 6. 旭テレコム(株)は平成15年3月31日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本テレコムホールディングス

移動体通信、固定通信のそれぞれの事業分野におけるグループ各社の独立した経営体制に基づき、グループ内部の経営資源の効率的な配分を実現した上で、各社事業運営の相乗効果の発揮に努めてまいります。これにより株主価値の更なる増大や、投資家の皆さまから進んで選ばれる投資先となることを目指して経営を推進してまいります。

J-フォン

J-フォンは、日本における移動体通信のリーダーの一つとして、「Aim to Gain（狙いを正しく定めて、獲得する）」をモットーとし、お客様のコミュニケーション環境をより豊かにすると同時に、事業の効率的な運営に努め、高収益企業を目指します。

写メール、ムービー写メール、第三世代携帯電話サービス「VGS（ボーダフォン・グローバル・スタンダード）」といった先進的で独創的なサービス導入の実績に示されるように、革新的で確かな技術に裏打ちされたお客様満足度の高いサービスを、今後も提供し続ける所存です。

日本テレコム

日本テレコムは、お客様に最も信頼していただける日本を代表するネットワーク・サービスのパートナーとなること、優れた能力を発揮したい人たちにとってぜひとも働きたい会社となることを私たちのめざすビジョンとして掲げています。このビジョンを実現するために、高度な技術力をより効果的に活用し、必要な権限を社員に委譲し、ビジネス手法やプロセスをより完全な形へと進化させ、さらに、コア事業に焦点を絞り込むことに全力を集中してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループ各社は、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な経営基盤を確立するよう努めています。配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ業績の推移と配当性向に配慮し、グループ全体の利益水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを基本としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

J-フォン

J-フォンは、徹底した携帯電話端末の在庫管理や加入者獲得費用の適正化をはじめとしたコスト構造の改善を、これからも積極的に実施してまいります。また、一昨年11月の全国1社統合により実現された機器調達の一元化とトータルのサプライチェーンマネジメントの推進によって、引き続き利益の拡大に努めてまいります。

また、写メール、ムービー写メールに続き、昨年12月に始まった第三世代携帯電話サービス「VGS（ボータフォン・グローバル・スタンダード）」の更なるサービスレベルの向上を目指して参ります。これにより、お客様満足度を一層向上させ、ARPUの向上や解約率の改善を継続的に努めてまいります。

日本テレコム

日本テレコムは、競争優位性を発揮できる分野をコア事業と位置づけております。これらの分野に経営資源を集中させるためにマーケットセグメントに対応した3つの事業本部を設けるのと同時に、新しいマーケティング・システムを導入し営業力の強化を図りました。その上で、収益を重視した戦略目標を設定し、これらの経営改革を通じて実現された市場における優位性を基礎に収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

J-フォン

J-フォンは一昨年11月の全国1社体制への移行以来、合併のメリットを最大限に生かすための諸施策を積極的に実施しています。

本年の4月からは、事業環境の変化等に迅速に対応するため、効率的かつ機動性のある組織体制を構築致しました。主なものとしては、複数部署の統合による「経営企画本部」、「技術本部」、「広報・総務本部」の設置、「人事本部」の設立、社長直轄組織の「CC&B推進室（現 プロジェクトCORE）」の設置です。

またJ-フォンは現在、透明性の高いコーポレートガバナンスを実現するために、委員会等設置会社への移行を計画しています。

こういった経営基盤の強化を通じ、ますます激しくなる競合環境の中で、より一層豊かなコミュニケーション環境を創造すべく、積極的に取り組んでまいります。

日本テレコム

日本テレコムは、世界レベルの透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、かつ意思決定を迅速化して経営の機動性を高めるために委員会等設置会社への移行を計画しています。並行して、現行のエグゼクティブ・コミッティー、

オペレーションズ・コミッティー、ポリシー・コミッティー、ブランド・コミッティー、商品開発コミッティーの各検討機関の機能強化に努め、さまざまな経営課題への対応に必要な組織横断的な意思決定を迅速にサポートする体制を充実させてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

電気通信業界におきましては、移動体通信事業におけるデータ通信需要の高まりや、固定通信事業における高速かつ低廉な法人向けデータ通信サービス、個人向けブロードバンドインターネットサービスを中心に需要が拡大していくものと期待されます。一方、競争の激化や経済環境の低迷による一層の価格の低下や需要構造の変化、移動体通信事業における安定成長への移行など、音声電話サービス市場の縮小傾向に加え、既存サービスからより低廉なサービスへの移行も進んでいくなど、事業環境はより厳しさを増していくものと思われま

す。このような情勢のもと、グループとして引き続き経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図ると共に、グループ各社の市場ニーズに合致したマーケティング戦略や更なるコスト効率の向上を通じて、企業価値の増大に努めてまいります。

J-フォン

携帯電話の普及率が人口の6割を超え競争が激化する中、J-フォンは、新しいサービスの導入や先進的高機能の携帯電話機の導入など、積極的な差異化戦略を展開いたします。また、加入者獲得費用水準の継続的な適正化や、ボーダフォングループ全体の共同購入による仕入原価の引き下げ等、コスト構造の改善および効率的で効果的な設備投資を実施してまいります。

また、第三世代携帯電話サービス「VGS（ボーダフォン・グローバル・スタンダード）」を通じた高い通話品質、国際標準（3GPP）に準拠した世界初のグローバルローミングサービス、データ通信サービスの高速化、およびそれらを支える通信基盤の拡充により新たな付加価値をお客様に御提案してまいります。

日本テレコム

現在の日本における、価格の低下と需要の減少が続く厳しい経済状況は、当社の経営にとってもリスク要因といえます。しかしながら、新しい技術と効率的な経営で市場ニーズに適合したサービスを提供することで差別化し、ユーザーの獲得に努める当社にとって、ニーズの多様化は顧客ベース拡大の好機といえます。先進的な技術をいち早く採り入れて魅力的なサービスを効率的に提供することにより利益の確保が可能な事業基盤の確立のための努力を継続してまいります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社はボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. であり、当社の議決権を 66.7%保有しております。同社は世界を代表する移動体通信事業者ボーダフォン・グループ PLC の間接保有の子会社であります。日本テレコムグループ各社は、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、KPI を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

(7) 目標とする経営指標

J-フォン

総事業に対する EBITDA マージン 30%を維持することを経営目標としています。この取り組みは現在順調な成果を挙げています。

日本テレコム

平成 14 (2002) 年度より、コア事業においてキャッシュ・フローを大幅に増大させ、平成 16 (2004) 年度までに EBIT マージン 10%以上を確保することを経営目標として経営改革を進めており、この取り組みは現在順調な成果を挙げています。

CC&B は、カスタマー・ケア & ビリングの略称です

KPI は、Key Performance Indicator の略称です

3. 経営成績 及び 財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

当期におけるわが国経済は、デフレ、株安が進むなか、企業の設備投資、個人消費も回復の兆しを見せず引き続き低調のまま推移いたしました。この間、電気通信業界におきましては、移動体通信市場において、緩やかな成長が続く一方、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間競争はますます激化いたしました。また、固定通信市場においては、ソリューションニーズの高度化やブロードバンド環境が急速に進展する中、お客様の獲得競争がますます加熱するなど、事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社は平成 14 年 8 月 1 日をもって会社分割により新設した当社の 100% 子会社「日本テレコム株式会社」に一定の関係会社投資等を除くすべての営業を承継させ、純粋持株会社「日本テレコムホールディングス株式会社」と商号を改めました。持株会社体制移行後につきましては、移動体通信事業と固定通信事業の 2 つをコア事業と位置付け、当社グループにおける事業の選択と集中を図るため、子会社を再編するなど、経営資源の集中に取り組んでまいりました。

尚、当期の経営成績につきましては、移動体通信事業子会社の J-フォンにおける売上の増大、顧客獲得費用を主とするコスト削減に加え、固定通信事業子会社の日本テレコムにおける着実な収益の確保や組織活性化のための諸施策によるコスト削減の双方が業績改善に大きく寄与しました。

連結決算の概要

(単位:百万円、1株当たり利益/損失を除く)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	1,796,915	1,704,039	5.5%
経常利益	271,869	74,030	267.2%
当期純利益	79,502	65,969	
1株当たり当期純利益(円)	24,855.53	20,646.12	
EBITDA マージン (%)	30.3	20.1	10.2 pp

連結売上高

連結ベースでの売上高は、固定通信事業の売上高が伸び悩んだものの、移動体通信事業は順調で特に J-フォンの業績が大変好調に推移したことにより前期比 5.5%増の 1兆 7,969 億 1 千 5 百万円となりました。

連結費用

当期の連結営業費用は、前期比 5.8%減の 1兆 5,213 億 9 百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、主に J-フォンが技術部門および管理部門の合理化を推進するなど全社の規模で合併効果を顕在化させたことにより、3.8%減の 1兆 2,132 億 2 千 3 百万円に縮小いたしました。J-フォンの 1 件当たり新規獲得費用を前年度通期平均比で 6.0%削減しました。加えて、ボーダフォンのグループ力を背景に携帯電話端末やその他機器の調達コストの削減を実現しました。

固定通信事業部門の営業費用は、主に日本テレコムが全社的規模でプロジェクトVを積極的に推進し経営効率化を図った結果、16.8%減の3,566億6千万円に低下しました。特に、プロジェクトVで進めた選択と集中の一環として、ADSLアクセス事業を関連会社のイー・アクセス株式会社に売却し、同時に協力体制を確立することにより、ADSLサービス提供コストの削減を実現しました。さらに、当社の100%子会社である日本テレコムクリエイティブ株式会社の印刷事業をトッパン・フォームズ株式会社に営業譲渡すると同時に請求書印刷サービスの安価な調達先を確保いたしました。

連結設備投資

当年度の固定資産の取得による支出額は3,556億円となりました。J-フォンは効率的な投資を通じた積極的な「第三世代携帯電話サービス(3G)」ネットワークの展開を実施していく予定です。J-フォンでは3Gにおける最新の技術を活用した革新的なネットワーク構築を図り、9月までには現在の「第二世代携帯電話サービス(2G)」ネットワークに相当するカバー率を達成する計画です。

連結利益

当中間期は、売上増に加えコストの削減を達成したことにより、連結経常利益は前期比3.6倍強の2,718億6千9百万円と大幅に改善しました。

連結ベースのEBITDAマージンも売上増、コスト削減の営業利益の大幅改善が寄与し、前期に比べ10.2ポイント改善し、当期は30.3%となりました。

以上の結果、当期の連結純利益は795億2百万円になりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき1,200円とさせていただきたいと存じます。

当期の財政状態

・キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成15年3月期	平成14年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,324	299,495	196,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,726	352,230	10,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,275	401,565	239,290
換算差額	72	68	3
増減	7,604	454,231	446,626
現金及び現金同等物期末残高	8,114	16,275	8,161
借入金・社債期末残高	878,693	1,036,654	157,961

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が大幅に増加したため、前期比65.7%増の4,963億2千4百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3.0%減少し、3,417億2千6百万円となりました。当期は、前期の連結子会社株式の売却に伴う683億5千4百万円のキャッシュインはなかったものの、固定資産の取得に対する支出を大幅に減少させ、投資の効率化を大きく図ることができました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、その減少を上回る営業活動によるキャッシュ・フローの増加分を長・短期借入金の返済に充当したことにより、1,622億7千5百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は81億1千4百万円となりました。

・キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期
株 主 資 本 比 率	25.3%	21.1%
時価ベースの株主資本比率	55.7%	68.9%
債 務 償 還 年 数	1.8年	3.5年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	55.6	14.1

(注) ・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

事業別の状況

連結売上高

(単位:百万円)

	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	増減率 (%)
固 定 通 信 事 業	384,854	410,160	6.2%
移 動 体 通 信 事 業	1,460,368	1,347,572	8.4%
そ の 他	16,343	30,435	46.3%
消 去 又 は 全 社	64,649	84,130	
連 結 売 上 高	1,796,915	1,704,039	5.5%

移動体通信事業

当期の全国移動電話市場の総契約数は平成15年3月末にはPHSを含め8,111万台超となり、普及率は63%を超えました。

携帯電話においては、ここ数年1千万台前後の増加をしていた成長が平成13年度より穏やかに下降し始め、当期は全国で653万台超の増加となり、累計では7,565万台となりました。

この中で、J-フォンは、平成14年12月20日に日本国内はもとより世界各国で利用できるグローバルサービス「Vodafone Global Standard」の提供を首都圏及び全国主要都市で開始しました。このサービスは、国際標準3GPP¹準拠の第三代移動通信サービス及び国際ローミングサービスからなります。これにより、お客様は同じジェイフォンの電話番号で、日本国内だけでなく世界の多くの国々で携帯電話サービスを受けることが可能になりました。また、現行PDCのサービスにおきましても、新しいサービスの実施や高画質・高解像度の移動機の充実などを行いました。これらによりお客様が順調に増加し、当期末の累計台数は1,396万台と伸ばすことができました。

サービスに関しましては、平成14年6月にJ-フォンと海外のGSM携帯電話との間で直接メールが送受信できる「国際メールサービス」とJ-フォンから直接国際電話がご利用できる「国際電話サービス」をそれぞれ開始しました。また、インターネット接続サービス「J-SKY」のウェブ上で利用料金や契約内容の変更ができるサービス「J-PHONE Online」を平成14年9月から全国展開しました。

「写メール」に関しましては、複数の「写メール」をまとめてJ-SKY上に公開できる「@写メールアルバム」を平成14年7月に開始しました。

迷惑メール対策に関しましては、平成14年7月に施行された「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」などに基づいて、お客様の同意なく送信される広告メールへの対策として「未承諾広告メール受信拒否機能」を平成14年8月より導入しました。

料金に関しましては、平成14年8月にヘビーユーザー向けに昼間の通話料を低額に設定した無料通話付き料金プラン「スマートビジネスプラン」及び深夜の通話料を低額に設定した無料通話付き料金プラン「レイトナイトプラン」を導入しました。平成15年2月には、地域によって金額や内容の異なる料金プランや割引サービスに加え、全国統一の料金プランを導入しました。また、プリペイド携帯電話サービスについては、日本で初めてのプリペイド専用移動機である「エンジョルノ」を平成15年2月に発売いたしました。さらに、プリペイド携帯電話サービス「プリカ」の通話料を最大40%割安にするほか、プリペイド分の利用有効期間の拡大(PJゴールド)やスカイメール送信料の値下げを実施しました。

移動機に関しましては、モバイルカメラや液晶画面を高画質化、高解像度化した「写メール対応移動機」を充実させたことにより、平成15年3月で「写メール対応移動機」の累計台数は、900万台を突破しました。また、平成14年8月にバーコード読み取り機能搭載の移動機、12月にQVGA²カラー液晶搭載の移動機を発売しました。

J-フォンショップに関しましては、当期において販売網集中化等で全国105店舗減少し、当期末現在ではJ-フォンショップ(直営店を含む)で1,912店舗となりました。また、ボーダフォンブランドのパイロット店舗として「J-フォンショップ新宿東口」、「ボーダフォン横浜ザ・ダイヤモンド」および「ボーダフォンカウンター関西国際空港」をそれぞれ平成15年3月にオープンしました。今後も、お客様に満足いただくために、新機種の実験コーナーの設置や

店舗内を明るく利用しやすくするための工夫を行っていきます。

法人向けサービスに関しましては、パケット通信対応 Java³アプリの企業利用を可能とするソリューションサービスを平成14年6月から開始しました。これにより、法人ユーザーは、クラウドな環境下で業務用などの Java アプリをダウンロードすることができるようになりました。

固定通信事業

音声伝送サービスにつきましては、法人のお客様を対象に、ダイレクトアクセスを活用した「クイックライン」、「Jネットクイック」や着信課金サービスの番号ポータビリティによる「フリーコールスーパー」の販売を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内で初めて回線交換電話網を利用した定額制のサービス「ビジネス定額プラン」を平成14年9月に開始し、さらに、平成15年2月には「定額料金の自動繰り越し機能」を追加するなど、サービス品質を重視しつつコスト削減を目指すお客様を対象にサービスメニューの充実を図りました。

データ伝送サービスにつきましては、法人向けネットワークサービスの拡充を図るとともにトータルソリューションサービスの提供に努めてまいりました。

「SOLTERIA」におきましては平成14年4月にインターネット経由でどこからでもイントラネット接続を可能とした「SOLTERIA アクセスゲートウェイ」を開始したほか、音声サービスをご利用いただくために、端末機器や回線などを一括して提供するサービス「SOLTERIA ルータパック (VoIP⁴ オプション)」を開始いたしました。「Wide-Ether (ワイドイーサー)」におきましては同年11月にアクセス回線のイーサネット品目を追加し、最大1Gb/sまでのプロードバンドのご利用を可能としたほか、機器の提供から保守までを一括して提供する「Wide-Ether マネージド CPE」を同年12月から開始いたしました。

インターネット接続サービス (ODN) におきましては、同年5月に NTT 地域会社の各種アクセスサービスに対応した「ODN ビズフラット」の提供を開始いたしました。さらに、同年11月には ISP、CSP 等のサービスプロバイダ各社がインターネットトラフィックの相互交換等を可能とする IX 機能⁵を兼ね備えた世界初のネットワークサービス「mpls ASSOC10」の提供を開始するなどご利用の拡大に努めました。

個人向け ODN サービスにおきましては、同年10月に「ODN ADSL12M プラン」を開始したほか、同年12月には「ADSL らくらく出張サービス」を開始いたしました。さらに、平成15年3月には ADSL サービスご利用のお客様向けの IP 電話サービス「ODN IP フォン」の提供を開始するなど加入促進に努めてまいりました。

(2)次期の見通し

通信業界では、移動体通信分野における第三世代移動体通信サービスの本格的なサービス開始や固定通信事業におけるブロードバンドインターネットサービスの普及による需要の拡大が期待される一方で、事業者間競争は一層激化するのと同時に需要構造の変化も進んでいくものと考えられます。さらに、NTT地域会社との接続料金の値上げや規制環境の動向など、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増していくものと思われま

す。当社はこの中で、グループ内部の経営資源を効率的に配分して各社事業運営の相乗効果を発揮するように努めてまいります。これを前提に平成16年3月期の連結売上高は1兆8,650億円を予想しております。なお、主に移動体通信事業関連の設備投資の減価償却が増加することから、連結経常利益は前期比21.7%減の2,130億円、連結当期純利益は前期比22.0%減の620億円を予想しております。

また、年間の配当金につきましては、1株につき1,200円を予定しております。

- 1 3 G P P : Third generation partnership project 第3世代移動通信システム「IMT-2000」の仕様作成に携わるプロジェクトグループ。
- 2 Q V G A : Quarter video graphics array 横240×縦320ピクセルの解像度のこと。V G Aの4分の1の画素数であるためこう呼ばれる。
- 3 Java : 登録商標。米サンマイクロシステムズが開発したオブジェクト指向のプログラミング言語。あらかじめ内蔵されているアプリケーションをはじめ、各種本格派ゲームをJ SKYからダウンロードして楽しめます。
- 4 VoIP : IPを使って、音声を送受信する技術 (Voice over IP)
- 5 IX 機能 : ISP、CSP等のサービスプロバイダ同士がインターネット上で相互接続するための機能 (Internet eXchange)

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (14.3.31現在)	当期末 (15.3.31現在)	比較増減	科 目	前期末 (14.3.31現在)	当期末 (15.3.31現在)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,541,188	1,524,661	16,527	固定負債	365,244	260,437	104,806
電気通信事業固定資産	1,420,722	1,429,155	8,432	社 債	200,000	175,000	25,000
有形固定資産	1,176,862	1,193,413	16,550	長期借入金	109,857	37,158	72,698
機械設備	565,091	620,855	55,764	退職給付引当金	16,336	19,463	3,126
空中線設備	156,894	189,639	32,745	役員退職慰労引当金	352	307	44
端末設備	2,460	2,519	59	ポイントサービス引当金	31,279	24,690	6,589
市内線路設備	4,623	4,973	349	その他	7,417	3,817	3,600
市外線路設備	22,859	26,245	3,385	流動負債	1,067,650	1,006,914	60,735
土木設備	64,294	64,512	218	1年以内に償還予定の社債		25,000	25,000
海底線設備	35,854	34,404	1,450	買掛金	61,816	64,464	2,648
建物及び構築物	89,665	91,070	1,405	短期借入金	726,797	641,535	85,262
機械装置及び運搬具	2,210	1,697	513	未払金	183,458	92,428	91,029
工具、器具及び備品	31,619	41,382	9,762	未払費用	55,968	32,528	23,440
土地	27,364	23,638	3,726	未払法人税等	18,324	108,963	90,638
建設仮勘定	173,923	92,473	81,450	賞与引当金	7,670	9,345	1,675
無形固定資産	243,860	235,741	8,118	債務保証損失引当金	3,174	4,128	953
海底線使用権	2,868	2,547	320	ポイントサービス引当金	299	233	65
施設利用権	7,159	5,018	2,140	その他	10,139	28,286	18,146
ソフトウェア	178,159	191,814	13,655				
営業権	36,853	24,569	12,284	負債合計	1,432,894	1,267,352	165,542
連結調整勘定	14,469	10,892	3,577				
その他	4,349	899	3,450	少数株主持分	32,043	106,432	74,389
附帯事業固定資産	31,297	8,590	22,707				
有形固定資産	24,190	6,941	17,249	(資本の部)			
無形固定資産	7,107	1,649	5,457	資本金	177,251	177,251	
投資等	89,168	86,915	2,252	資本剰余金	265,508	265,508	
投資有価証券	24,615	19,738	4,876	利益剰余金	46,011	22,165	68,176
関係会社投資	6,794	2,557	4,237	土地再評価差額金	7,720		7,720
長期前払費用		19,594	19,594	その他有価証券評価差額金	2,350	1,094	1,256
繰延税金資産	20,425	26,271	5,845	為替換算調整勘定	25	26	1
敷金及び保証金	18,712		18,712	自己株式	6	9	3
その他	19,337	21,203	1,865				
貸倒引当金	717	2,449	1,732	資本合計	391,397	466,036	74,638
流動資産	314,963	315,159	195				
現金及び預金	16,275	8,114	8,161				
受取手形及び売掛金	209,757	209,586	170				
未収入金	48,602	44,092	4,509				
有価証券	31		31				
貯蔵品	27,760	28,273	512				
繰延税金資産	13,401	25,256	11,855				
その他	11,123	11,493	370				
貸倒引当金	11,987	11,657	330				
繰延資産	183		183				
社債発行費	183		183				
資産合計	1,856,335	1,839,821	16,514	負債、少数株主持分及び資本合計	1,856,335	1,839,821	16,514

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	比較増減
	(平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,361,717	1,472,550	110,833
営業費用	1,271,599	1,207,119	64,480
電気通信事業営業利益	90,117	265,431	175,313
附帯事業営業損益			
営業収益	342,321	324,364	17,956
営業費用	343,305	314,190	29,115
附帯事業営業利益(損失)	983	10,174	11,158
営業利益	89,134	275,606	186,472
(営業外損益の部)			
営業外収益	7,545	5,840	1,705
受取利息	595	40	554
受取配当金	197	222	24
賃貸料収入	521	754	232
設備設置負担金収入		1,100	1,100
雑収入	6,231	3,723	2,508
営業外費用	22,649	9,577	13,071
支払利息	19,650	8,871	10,779
社債発行費償却	183	183	
新株発行費償却	67		67
雑支出	2,747	522	2,224
経常利益	74,030	271,869	197,838
特別損益の部			
特別利益	19,074	1,564	17,510
固定資産売却益	1,424	20	1,404
投資有価証券売却益	2	436	433
関係会社投資売却益	17,647	902	16,745
契約解除違約金		160	160
その他特別利益		44	44
特別損失	105,131	15,105	90,026
固定資産圧縮損	183		183
固定資産売却損		1,120	1,120
固定資産除却損	414	4,534	4,119
投資有価証券評価損		1,886	1,886
投資有価証券売却損		144	144
関係会社投資評価損		3,607	3,607
関係会社投資売却損		111	111
退職給付過去勤務費用	447		447
ゴルフ会員権等評価損	100		100
過年度ポイントサービス 引当金繰入額	25,831		25,831
連結調整勘定一時償却額	39,002		39,002
関係会社整理損		738	738
債務保証損失引当金繰入額		953	953
早期退職加算金		1,606	1,606
事業構造改革損失	39,152		39,152
その他特別損失		401	401
税金等調整前当期純利益(損失)	12,026	258,328	270,354
法人税等	39,236	120,649	81,413
未払法人税等戻入額		961	961
法人税等調整額	4,571	16,755	12,183
少数株主利益	19,278	75,893	56,614
当期純利益(損失)	65,969	79,502	145,471

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	当連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	265,508	265,508	
資本剰余金期末残高	265,508	265,508	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	82,559	46,011	128,570
利益剰余金増加高	190	79,502	79,312
連結会社および非連結会社 合併に伴う剰余金増加高	190		190
当期純利益		79,502	79,502
利益剰余金減少高	128,761	11,326	117,434
配当金	2,875	2,875	0
役員賞与 (内監査役分)	176 (15)	27 (2)	148 (13)
合併による減少高	59,740		59,740
連結子会社減少に伴う減少高		703	703
土地再評価差額金取崩額		7,720	7,720
当期純損失	65,969		65,969
利益剰余金期末残高	46,011	22,165	68,176

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	比較増減
	(平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	12,026	258,328	270,354
減価償却費	222,516	252,416	29,899
退職給付引当金の増減()額	298	3,237	3,535
連結調整勘定償却額	53,901	3,504	50,396
支払利息	19,650	8,871	10,779
投資有価証券評価損	19,460	1,886	17,574
関係会社投資評価損		3,607	3,607
子会社株式売却益	17,647		17,647
関係会社投資売却益		902	902
固定資産除却費	15,571	13,847	1,723
長期前払費用償却費		3,212	3,212
ポイントサービス引当金の増減()額	31,579	6,655	38,235
売上債権の増加額	24,963	2,710	22,253
未収入金の増加額	4,691	16,292	20,984
たな卸資産の増()減額	20,509	1,814	22,324
長期未払金の減少額	7,190	3,869	3,321
買掛金の増加額	4,942	3,202	1,740
未払金の増減()額	36,417	11,277	47,694
未払費用の減少額	14,101	22,670	8,568
未払消費税等の増加額		16,669	16,669
その他の	15,326	10,203	5,122
(小計)	358,956	545,382	186,425
利息及び配当金の受取額	839	261	577
利息の支払額	21,267	8,933	12,334
法人税等の支払額	39,033	40,386	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,495	496,324	196,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	450,821	355,686	95,135
固定資産の売却による収入	3,451	9,052	5,600
連結子会社株式売却に伴う収入	68,354		68,354
関係会社投資の売却による収入		1,207	1,207
投資有価証券の購入による支出	6,987	1,002	5,984
投資有価証券の売却による収入	8,235	2,066	6,168
3ヵ月超の定期預金払戻による収入	20,023		20,023
有価証券の購入による支出	9,868		9,868
有価証券の売却による収入	19,963		19,963
その他の	4,581	2,637	7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,230	341,726	10,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	3,000		3,000
長期借入金の返済による支出	434,859	88,301	346,557
短期借入金の増加額	29,843	69,623	99,467
少数株主による株式払込収入	4,348		4,348
配当金の支払額	2,875	2,875	0
少数株主への配当金の支払額	1,024	1,471	446
その他の	1	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,565	162,275	239,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	72	3
現金及び現金同等物の増減()額	454,231	7,604	446,626
現金及び現金同等物期首残高	470,326	16,275	454,050
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物減少高		556	556
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高	180		180
現金及び現金同等物期末残高	16,275	8,114	8,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....12社

(2) 主な連結子会社

ジェイフォン株式会社

日本テレコム株式会社

(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは商法第374条ノ6に規定する簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム(株)は商法第374条に規定する会社分割により平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い日本テレコム(株)は日本テレコムホールディングス(株)と社名を変更しております。

日本テレコムクリエイティブ(株)は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、清算消滅したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。

旭テレコム(株)は平成15年3月31日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。

日本テレコムマックス(株)は平成15年3月31日に売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。

(3) 非連結子会社の数.....8社

(4) 主要な非連結子会社の名称.....日本テレコムデータ株式会社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社.....該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社6社（主な関連会社 イー・アクセス(株)）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の期末決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。

・機械設備.....6年から9年

・空中線設備.....10年から40年

無形固定資産.....定額法、なお主な耐用年数は下記のとおりであります。

・自社利用のソフトウェア.....5年（利用可能期間）

・営業権.....5年

長期前払費用.....均等償却

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引……時価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……商法に規定する最長期間(3年)で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。

・ヘッジ対象

為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。

ヘッジ方針

連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。

- ・データ伝送サービス関連 10年間
- ・その他 5年間

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 自己株式および法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。

なお、これによる1株当たり当期純利益および1株当たり純資産への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 800,130 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 945,378 百万円
2.担保に供している資産 16,454 百万円	2.担保に供している資産 59,288 百万円
3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 6,794 百万円	3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 2,557 百万円
4.保証債務 5,012 百万円 (うち当社負担額 3,428 百万円)	4.保証債務 2,968 百万円 (うち当社負担額 2,652 百万円)
保証予約 335 百万円 (うち当社負担額 262 百万円)	
5.固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は208百万円であります。	5.固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は135百万円であります。
6.土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づいて、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価の年月日、再評価前後の帳簿価額は次のとおりであります。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に基づいて算出しております。 再評価の年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 31,027百万円 再評価後の帳簿価額 23,307百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
1.電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。	1.電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。
営 業 費 624,633 百万円 運 用 費 238 施 設 保 全 費 70,896 共 通 費 1,665 管 理 費 53,023 試 験 研 究 費 1,616 減 価 償 却 費 223,232 固 定 資 産 除 却 費 13,441 通 信 設 備 使 用 料 267,573 租 税 公 課 15,279	営 業 費 541,019 百万円 運 用 費 12 施 設 保 全 費 69,481 共 通 費 1,306 管 理 費 74,523 試 験 研 究 費 859 減 価 償 却 費 244,471 固 定 資 産 除 却 費 10,140 通 信 設 備 使 用 料 246,728 租 税 公 課 18,576
2.営業費用に含まれる研究開発費は、1,616百万円あります。	2.営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 事業構造改革損失の主な内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 19,061 百万円 借入金期限前弁済違約金 11,230 債務保証損失引当金繰入額 3,174 設備工事中止による精算金 3,161 早期退職者割増退職金支給額 2,170	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,275</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	16,275	現金及び現金同等物	16,275	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	8,114	現金及び現金同等物	8,114
	百万円												
現金及び預金	16,275												
現金及び現金同等物	16,275												
	百万円												
現金及び預金	8,114												
現金及び現金同等物	8,114												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)				
1株当たり純資産額 122,494円	1株当たり純資産額 145,828円				
1株当たり当期純損失 20,646円	1株当たり当期純利益金額 24,855円				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載していません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">122,486円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額</td> <td style="text-align: right;">20,654円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	122,486円	1株当たり当期純損失金額	20,654円
1株当たり純資産額	122,486円				
1株当たり当期純損失金額	20,654円				

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)												
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td colspan="2">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">79,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">79,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期中平均株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">3,195,217</td> </tr> </table>	1株当たり当期純利益金額		当期純利益(百万円)	79,502	普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	(うち利益処分による役員賞与金)	83	普通株式に係る当期純利益(百万円)	79,418	期中平均株式数(株)	3,195,217
1株当たり当期純利益金額													
当期純利益(百万円)	79,502												
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83												
(うち利益処分による役員賞与金)	83												
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79,418												
期中平均株式数(株)	3,195,217												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成13年 4月 平成14年 3月3)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
機械設備	62,419	33,757	28,662	機械設備	53,614	36,819	16,794
建物及び構築物	129	35	93	建物及び構築物	105	54	50
機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432	機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718
工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141	工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410
ソフトウェア	10,935	7,385	3,550	ソフトウェア	8,017	5,822	2,195
合計	95,240	50,360	44,880	合計	81,083	52,913	28,169
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 18,419 百万円				1 年内 18,714 百万円			
1 年超 26,460				1 年超 9,455			
合計 44,880				合計 28,169			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 17,339 百万円				支払リース料 17,254 百万円			
減価償却費相当額 17,339				減価償却費相当額 17,254			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 1,636 百万円				1 年内 2,482 百万円			
1 年超 8,024				1 年超 6,818			
合計 9,661				合計 9,301			

前連結会計年度（平成14年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 貸 借 対 照 表 計	結 算 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	11,658		15,674	4,016
	(2) 債 券 国債・地方債等	147		184	36
	小 計	11,805		15,858	4,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	209		177	31
	小 計	209		177	31
合 計		12,015		16,036	4,021

注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	2,203	
関 連 会 社 株 式	4,591	
合 計	6,794	
(2) そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	8,558	
出 資 証 券	51	
合 計	8,609	

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	31	-	153	-
合 計	31	-	153	-

当連結会計年度（平成15年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 貸 借 対 照 表 計 上	結 算 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,283	5,654	2,371	
	(2) 債 券 国債・地方債等	117	153	35	
	小 計	3,401	5,808	2,406	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8,465	8,179	285	
	小 計	8,465	8,179	285	
合 計		11,866	13,987	2,120	

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,833	436	144

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	1,179	
関連会社株式	1,378	
合計	2,557	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,700	
出資証券	50	
合計	5,750	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	153	-
合計	-	-	153	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	945		993	48
金利	キャップ取引	4,500	1,000	0	96
合計		5,445	1,000	993	48

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	427		427	0
金利	キャップ取引	1,000		0	42
合計		1,427		427	42

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 16,966	△ 20,149
(2) 年金資産	630	686
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 16,336	△ 19,463
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△ 16,336	△ 19,463

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
(1) 勤務費用	1,919	4,932
(2) 利息費用	496	321
(3) 期待運用収益	△ 4	△ 4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15	1,123
(5) 臨時に支払った割増退職金	2,173	1,652
(6) 過去勤務債務の費用処理額	447	—
(7) 退職給付費用	5,048	8,025

注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	1.5%から2.0%
(2) 期待運用収益率	主として4.4%	主として4.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の連結会計年度に費用処理	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ポイントサービス引当金否認	13,263	ポイントサービス引当金否認	10,221
投資有価証券評価損否認	10,116	投資有価証券評価損否認	2,571
たな卸資産評価損否認	7,141	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,484	減価償却資産償却超過額	3,786
連結子会社繰越欠損金	3,474	ソフトウェア償却費否認	1,456
固定資産除却損否認	3,215	たな卸資産評価損否認	3,287
賞与引当金損金算入限度超過額	2,228	未払事業税等否認	9,621
未払事業税否認	1,626	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194
未実現利益控除	1,107	賞与引当金損金算入限度超過額	3,398
前受収益否認	1,087	固定資産除却損否認	1,365
債務保証損失引当金否認	1,333	前受金否認	1,166
その他	3,830	前受収益否認	2,751
繰延税金資産小計	54,909	債務保証損失引当金	1,667
評価性引当額	16,494	会社分割資産評価差額	2,814
繰延税金資産合計	38,414	その他	29,019
		繰延税金資産小計	85,954
		評価性引当額	34,426
		繰延税金資産合計	51,527
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,697	固定資産の未実現利益	272
債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	1,785	繰延税金負債合計	272
特別償却準備金	1,027		
その他	78		
繰延税金負債合計	4,588		
繰延税金資産の純額	33,825	繰延税金資産の純額	51,255

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の事業	合計	消又は全社	去連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部売上高	206,803	133,611	1,344,550	19,073	1,704,039		1,704,039
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	28,413		81	416	28,911	(28,911)	
計	235,217	133,611	1,344,632	19,490	1,732,950	(28,911)	1,704,039
営業費用	261,340	145,221	1,213,308	21,798	1,641,668	(26,763)	1,614,904
営業利益(又は営業損失)	26,123	11,610	131,324	2,308	91,282	(2,148)	89,134
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	312,648	278,803	1,261,476	3,986	1,856,914	(578)	1,856,335
減価償却費	30,668	29,034	162,365	448	222,516		222,516
資本的支出	32,502	66,074	370,413	2,306	471,297		471,297

(注)1.事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目	
固定通信事業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通 信事業	移動体通 信事業	その 他の 事業	合 計	消去 又は全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915		1,796,915
(2) セグメント間内部 売上高または振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営業費用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営業利益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	530,926	1,743,819	2,570	2,277,316	(437,495)	1,839,821
減価償却費	60,233	192,214	150	252,598	(182)	252,416
資本的支出	33,106	266,584	151	299,841	(20,582)	279,259

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2．事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業としておりましたが、当連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更いたしました。この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成によるものであります。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業	移動体通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039		1,704,039
(2) セグメント間内部売上高または振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益（又は営業損失）	18,476	86,231	107	67,646	21,487	89,134
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	614,052	1,249,707	9,645	1,873,405	(17,070)	1,856,335
減価償却費	59,618	162,365	533	222,516		222,516
資本的支出	100,397	370,355	543	471,297		471,297

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.telecom-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー

問合せ先責任者 執行役員IRディレクター 石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	149,665	△ 67.3	11,560	-	10,879	-
14年 3月期	457,443	△ 4.2	△ 13,812	-	△ 14,498	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	9,724	-	3,037.96	-	2.0	0.8	7.3
14年 3月期	△ 64,544	-	△ 20,200.22	-	△ 12.3	△ 1.2	△ 3.2

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 3,195,217 株 14年 3月期 3,195,225 株

②14年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出してあります。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	1,200.00	600.00	600.00	3,834	39.4	0.8
14年 3月期	600.00	300.00	300.00	1,917	-	0.4

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,289,360	490,584	38.0	153,531.81
14年 3月期	1,501,887	486,191	32.4	152,162.12

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 3,195,213 株 14年 3月期 3,195,221株

②期末自己株式数 15年 3月期 23 株 14年 3月期 15株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	600.00	-	-
通期	-	-	-	-	600.00	1,200.00

(注)平成14年8月1日より当社は持株会社に移行いたしましたので、16年3月期の業績予想につきましては、記載を省略しております。

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらを当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (14.3.31現在)	当期末 (15.3.31現在)	比較増減	科 目	前期末 (14.3.31現在)	当期末 (15.3.31現在)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	840,150	728,521	111,629	流動負債	768,900	623,576	145,324
現金及び預金	3,461	30	3,430	1年以内に期限到来の			
売掛金	72,587		72,587	固定負債	9,318	25,000	15,681
未収入金	14,845	13,535	1,310	買掛金	5,001		5,001
有価証券	31		31	短期借入金	638,100	588,213	49,886
貯蔵品	3,052		3,052	未払金	43,757	31	43,726
前渡金	13		13	未払費用	54,291	1,511	52,780
前払費用	923		923	未払法人税等	7,316	2,993	4,323
短期貸付金	746,406	719,686	26,719	未払消費税等		1,664	1,664
繰延税金資産	3,340		3,340	前受金	1,841		1,841
その他の流動資産	2,557	7	2,549	預り金	1,060	34	1,025
貸倒引当金	7,069	4,739	2,329	賞与引当金	3,468		3,468
固定資産	661,553	560,839	100,714	債務保証損失引当金	3,174	4,128	953
有形固定資産	430,480	4	430,475	ポイントサービス引当金	299		299
機械設備	146,791		146,791	その他の流動負債	1,269		1,269
空中線設備	6,622		6,622	固定負債	246,795	175,200	71,595
端末設備	2,460		2,460	社債	200,000	175,000	25,000
市内線路設備	3,224		3,224	長期借入金	32,202		32,202
市外線路設備	22,065		22,065	退職給付引当金	13,070	22	13,048
土木設備	62,394		62,394	役員退職慰労引当金	285	177	107
海底線設備	35,854		35,854	その他の固定負債	1,236		1,236
建築物	60,473		60,473				
構築物	3,541		3,541	負債合計	1,015,696	798,776	216,919
機械及び装置	3,457		3,457				
車両	24		24	(資本の部)			
工具、器具及び備品	34,007	4	34,002	資本金	177,251	177,251	
土地	23,307		23,307	資本剰余金	265,508	265,508	
建設仮勘定	26,256		26,256	資本準備金	265,508	265,508	
無形固定資産	49,877	0	49,876	利益剰余金	48,819	47,948	871
海底線使用権	2,868		2,868	利益準備金	8,302	8,302	
施設利用権	3,306		3,306	特別償却準備金	384	1,418	1,033
ソフトウェア	28,820		28,820	別途積立金	102,000	36,000	66,000
営業権	10,982		10,982	当期末処分利益(損失)	61,867	2,227	64,095
その他の無形固定資産	3,899	0	3,899	(うち当期純利益(損失))	(64,544)	(9,724)	74,268
投資等	181,196	560,834	379,637	土地再評価差額金	7,720		7,720
投資有価証券	24,297	2,866	21,430	その他有価証券評価差額金	2,338	114	2,453
出資金	1		1	自己株式	6	9	3
関係会社株式	137,409	557,927	420,518				
長期前払費用	6,485	6	6,479	資本合計	486,191	490,584	4,392
繰延税金資産	2,918		2,918				
その他の投資等	10,166	33	10,132				
貸倒引当金	82		82				
繰延資産	183		183				
社債発行費	183		183				
資産合計	1,501,887	1,289,360	212,527	負債資本合計	1,501,887	1,289,360	212,527

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比較増減
経常損益の部			
(営業損益の部)			
営業収益	457,443	149,665	307,777
営業費用	471,255	138,104	333,151
営業利益(損失)	13,812	11,560	25,373
(営業外損益の部)			
営業外収益	6,056	4,984	1,072
受取利息	700	989	288
有価証券利息	7	6	0
受取配当金	1,065	1,463	397
設備設置負担収入		1,100	1,100
雑収入	4,282	1,424	2,857
営業外費用	6,742	5,665	1,076
支払利息	1,879	1,275	603
社債利息	4,027	4,027	
社債発行費償却	183	183	
有価証券売却損	1		1
雑支出	651	179	472
経常利益(損失)	14,498	10,879	25,377
特別損益の部			
特別利益	40,815	4,728	36,087
固定資産売却益	1,424		1,424
投資有価証券売却益	2	3,699	3,696
関係会社株式売却益	39,388	1,019	38,369
その他特別利益		9	9
特別損失	78,526	10,101	68,424
固定資産圧縮損	183		183
固定資産売却損		366	366
固定資産除却損	414	1,460	1,045
退職給付過去勤務債務償却額	447		447
投資有価証券売却損		782	782
投資有価証券評価損		1,240	1,240
関係会社株式評価損		4,585	4,585
ゴルフ会員権等評価損	43		43
関係会社整理損失		712	712
債務保証損失引当金繰入額		953	953
事業構造改革損失	77,437		77,437
税引前当期純利益(損失)	52,209	5,505	57,714
法人税等	10,740	26	10,714
未払法人税等戻入額		961	961
法人税等調整額	1,594	3,283	4,878
当期純利益(損失)	64,544	9,724	74,268
前期繰越利益	3,635	2,140	1,494
中間配当額	958	1,917	958
土地再評価差額金取崩額		7,720	7,720
当期末処分利益(損失)	61,867	2,227	64,095

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当期末処分利益(損失)	61,867	2,227
特別償却準備金取崩額	122	1,418
別途積立金取崩額	66,000	
合 計	4,255	3,646
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	958 (1株につき 300円)	1,917 (1株につき 600円)
役員賞与金 (うち監査役分)	()	17 (6)
特別償却準備金	1,156	
次期繰越利益	2,140	1,711

(注) 平成14年12月10日に1,917百万円(1株につき600円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具器具備品 5年
- (2) 長期前払費用
均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費...商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引によっております。

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建取引の一部を対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社の財務経理部が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 自己株式および法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法によっておりましたが、平成14年8月1日に会社分割により当社が持株会社になり、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、当期より流動性配列法に変更しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	456,118百万円	0百万円
2.担保資産	15,416百万円	-百万円
3.関係会社に対する主な資産および負債		
(区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。)		
売掛金	20,051百万円	-百万円
短期貸付金	746,406百万円	719,536百万円
短期借入金	-百万円	19,776百万円

4. 保証債務	5,005 百万円	2,967 百万円
〔うち当社負担額〕	3,421 百万円	2,651 百万円〕
保証予約	335 百万円	- 百万円
〔うち当社負担額〕	262 百万円	- 百万円〕
5. 自己株式の数	15.35 株	23.60 株

(損益計算書関係)

1. 営業収益および営業費用

平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息(当期1,756百万円)、コミットメントフィー(当期126百万円)および子会社からの受取配当金(当期3,095百万円)、営業外費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入れに伴う支払利息(当期1,526百万円)およびコミットメントフィー(当期128百万円)で平成14年8月1日以降に発生したのものについては、営業収益および営業費用に含まれております。

この会社分割によりまして当社は、新設した当社の100%子会社「日本テレコム株式会社」に一定の関係会社投資等を除くすべての営業を承継させ、商号を「日本テレコムホールディングス株式会社」と改めました。この結果、当期の営業収益は、前期比67.3%減の1,496億6千5百万円となりました。経常利益につきましては、108億7千9百万円となり、当期利益につきましては、97億2千4百万円となりました。

2. 前期に計上した事業構造改革損失のうち主なものは以下のとおりであります。

関係会社投資評価損	51,530 百万円
投資有価証券評価損	17,835 百万円
債務保証損失引当金繰入額	3,174 百万円
貸倒引当金繰入額	2,731 百万円
早期退職者割増退職金支給額	1,934 百万円

(リース取引関係)

前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,566</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">3,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両	61	26	35	工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327	ソフトウェア	3,075	861	2,213	合 計	14,566	2,990	11,575	1 年 内	3,760 百万円	1 年 超	7,815	合 計	11,575	支 払 リ ー ス 料	3,367 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,367	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両	9	9	0	合 計	9	9	0	1 年 内	0 百万円	1 年 超	-	合 計	0	支 払 リ ー ス 料	1,248 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,248
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車 両	61	26	35																																																		
工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327																																																		
ソフトウェア	3,075	861	2,213																																																		
合 計	14,566	2,990	11,575																																																		
1 年 内	3,760 百万円																																																				
1 年 超	7,815																																																				
合 計	11,575																																																				
支 払 リ ー ス 料	3,367 百万円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	3,367																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車 両	9	9	0																																																		
合 計	9	9	0																																																		
1 年 内	0 百万円																																																				
1 年 超	-																																																				
合 計	0																																																				
支 払 リ ー ス 料	1,248 百万円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	1,248																																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)
(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損否認	2,571
関係会社投資評価損否認	28,877
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,990
固定資産除却損否認	1,667
債務保証損失引当金否認	23,773
その他の	58,880
繰延税金資産小計	58,880
評価性引当額	58,880
繰延税金資産合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

6. 役員・執行役員の異動（予定）

日本テレコムホールディングス株式会社は、本日開催の取締役会の決議により、本年6月27日に開催予定の定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社へ移行することに伴い、以下のとおり役員人事を予定しておりますので、お知らせ申し上げます。

なお、取締役につきましては定時株主総会において、各種委員会の委員長および委員、執行役につきましては定時株主総会終了後の取締役会等において正式に選任される予定です。

現行の執行役員制度につきましては、一部見直しを行った上で今後も継続してまいります。

（平成15年6月27日付予定）

（1）新任取締役候補（*印は商法上の社外取締役）

取締役会議長	ジェイ・プライアン・クラーク *	（現 ホーダフォン・グループ Plc アソシアシフィック地域チーフ・イグゼクティブ）
取締役	マイケル・ジェイ・ピット *	（現 ホーダフォン・グループ・サービス LTD. グループオペレーションズ部門フィナンシャルディレクター）
取締役	チャールズ・パタワース *	（現 ホーダフォン・グループ Plc グループ・コーポレートファインズ・ディレクター）
取締役	ピーター・ニューバウンド *	（現 ホーダフォン・グループ Plc グループサービス 人事ディレクター）

（2）各種委員会委員選任予定（*印は商法上の社外取締役）

指名委員会

委員長	ピーター・ニューバウンド *
委員	ジェイ・プライアン・クラーク *
委員	ウィリアム・ティー・モロー

監査委員会

委員長	ジェイ・プライアン・クラーク *
委員	マイケル・ジェイ・ピット *
委員	チャールズ・パタワース *
委員	相原 宏徳 *

報酬委員会

委員長	ピーター・ニューバウンド *
委員	ジェイ・プライアン・クラーク *
委員	ウィリアム・ティー・モロー

（3）新任執行役候補（印は取締役を兼務）

代表執行役社長	ウィリアム・ティー・モロー	（現 当社代表取締役社長）
代表執行役最高財務責任者	ジョン・ダーキン	（現 当社取締役専務執行役員）
専務執行役	岩田 守弘	（現 当社専務執行役員）
常務執行役	ラッドリー・イー・ウィットコム	（現 当社常務執行役員）
常務執行役	石原 有里子	（現 当社執行役員）
常務執行役	石井 周司	（現 当社財務経理部ディレクター）

(4) 退任予定取締役

取	締	役	ウィリアム・エル・キバー
取	締	役	マイケル・ベナー
取	締	役	博 多 一 恭

(5) 退任予定監査役

常	勤	監	査	役	木	村	俊	輔
監	査	役	池	田	輝	彦		
監	査	役	ブルース・ワイゼンホファー					

以 上

<参考>平成15年6月27日開催予定の第17回定時株主総会後の取締役・執行役・執行役員体制(予定)

(*印は商法上の社外取締役)

役位	氏名	担当職務	備考
取締役会議長	ジエイブライアン・クラーク*	-	ボータフォン・グループ Plc アジアパシフィック地域チーフ・エグゼクティブ
取締役 最高顧問	村上 春雄	-	
取締役 代表執行役社長	ウィリアム・ティ・モロー	-	
取締役 代表執行役 最高財務責任者	ジョン・ダークン	財務経理部長	
取締役	ダリル・イー・グリーン*	-	ジエイフォン(株)代表取締役社長
取締役	マイケル・ジエイビット*	-	ボータフォン・グループ・サービス LTD. グループオペレーションズ部門フィナンシャルディレクター
取締役	チャールズ・ハタラス*	-	ボータフォン・グループ Plc グループ・コーポレートファインズディレクター
取締役	ピーター・ニューバウント*	-	ボータフォン・グループ Plc グループサービス人事ディレクター
取締役	林 義郎	-	ジエイフォン(株)代表取締役会長
取締役	相原 宏徳*	-	三菱商事株式会社取締役副社長執行役員
取締役	志村 哲男*	-	株式会社東京三菱銀行代表取締役副頭取
取締役	田村 達也*	-	株式会社グローバル経営研究所代表取締役
専務執行役	岩田 守弘	総務人事部長	
常務執行役	ブラッドリー・イー・ウィットコム	コーポレート・テヘロップメント部長	
常務執行役	石原 有里子	IR 担当	
常務執行役	石井 周司	財務経理部 ディレクター	

(執行役員)

役位	氏名	担当職務	備考
上席執行役員	山内 英樹	コーポレート・テヘロップメント部 副部長	

以上

(新任取締役候補者)

1. 氏名 ジェイ・ブライアン・クラーク (J. Brian Clark)
2. 現職 ボーダフォン・グループPlc アジアパシフィック地域チーフエグゼクティブ
日本テレコムホールディングス株式会社 顧問
ボーダフォン・ジャパン株式会社 代表取締役
3. 生年月日 昭和24年 1月27日生
4. 最終学歴 プレトリア大学 物理学博士(昭和48年)
5. 職歴 昭和56年 1月 南アフリカ CSIR(科学・研究評議会) バイスプレジデント
平成 2年10月 同 プレジデント
平成 7年 4月 テルコム・サウスアフリカ Ltd. チーフエグゼクティブ
平成 9年 5月 ボーダフォン・グループPlc
太平洋地域チーフエグゼクティブ
平成15年 1月 同 アジアパシフィック地域チーフエグゼクティブ
現在に至る
平成15年 1月 日本テレコムホールディングス株式会社 顧問
現在に至る
平成15年 3月 ボーダフォン・ジャパン株式会社 代表取締役
現在に至る

以上

(新任取締役候補者)

- | | | |
|----------|--|-------|
| 1 . 氏 名 | ピーター・ニューバウンド (Peter Newbound) | |
| 2 . 現 職 | ボーダフォン・グループ Plc グループサービス人事ディレクター
ボーダフォン・ジャパン株式会社 取締役
日本テレコム株式会社 取締役 | |
| 3 . 生年月日 | 昭和 2 4 年 5 月 2 8 日生 | |
| 4 . 最終学歴 | ロイヤル・ネイブル・カレッジ、ロンドン校
核反応科学専攻 大学院課程 (昭和 4 8 年修了) | |
| 5 . 職 歴 | 平成 元年 1 月 マーズ INC. マーズ・エレクトロニクス部門
ヨーロッパ人事ディレクター
平成 8 年 9 月 同 ヨーロッパ報酬制度ディレクター
平成 1 3 年 1 月 ボーダフォン・グループ Plc
グループサービス人事ディレクター | 現在に至る |
| | 平成 1 4 年 2 月 ボーダフォン・ジャパン株式会社 取締役 | 現在に至る |
| | 平成 1 4 年 8 月 日本テレコム株式会社 取締役 | 現在に至る |
| | | 以上 |

(新任執行役候補者)

1. 氏名 石井 周司 (いしい しゅうじ)
2. 現職 ジェイフォン株式会社 執行役員 財務・調達本部事業計画部長
日本テレコムホールディングス株式会社 財務部ファイナンシャル・ディレクター
3. 生年月日 昭和22年5月22日生
4. 最終学歴 小樽商科大学商学部商業学科 (昭和46年3月卒業)
5. 職歴 昭和46年 4月 日産自動車株式会社 入社
平成 6年 1月 同 移動体通信事業推進室課長
平成10年 5月 同 ツーカー事業室長
平成12年 4月 日本テレコム株式会社 入社
同 移動体通信事業本部 主幹
平成12年 8月 ジェイフォン株式会社 出向
同 財務部担当部長
平成13年11月 同 財務・調達本部財務統合統括部長
平成14年 4月 ジェイフォン株式会社 入社
平成14年11月 同 執行役員 財務・調達本部財務統合統括部長
平成15年 5月 同 執行役員 財務・調達本部事業計画部長
現在に至る
- 平成14年 8月 日本テレコムホールディングス株式会社 兼務出向
同 財務部ファイナンシャル・ディレクター
現在に至る

以上